

半 期 報 告 書

(第18期中) 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日

株式会社 **ハ-モニ-ック-ドライフ..-システムズ**

(349221)

第18期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ハーモニック・ドライブ・システムズ**

目 次

	頁
第18期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	61
当中間連結会計期間	63
前中間会計期間	65
当中間会計期間	67

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第18期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊谷信生

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7800

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 川喜田淳

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7800

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 川喜田淳

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,286,924	7,277,305	6,979,695	12,031,681	14,110,082
経常利益 (千円)	673,361	1,746,367	1,507,530	2,065,764	2,932,022
中間(当期)純利益 (千円)	412,489	1,094,559	914,584	1,317,121	1,840,922
純資産額 (千円)	8,151,638	8,748,043	10,289,784	8,019,199	9,307,042
総資産額 (千円)	13,760,262	17,945,428	17,186,144	14,845,625	16,348,465
1株当たり純資産額 (円)	257,937.11	288,560.03	339,415.39	262,778.38	304,170.50
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	13,052.13	36,104.76	30,168.17	40,204.27	57,895.58
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		35,905.82	27,325.54		54,891.80
自己資本比率 (%)	59.2	48.7	59.9	54.0	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,311	645,755	797,636	1,644,191	2,284,474
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,584	209,207	775,677	142,385	795,085
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,312	2,517,012	229,736	1,425,717	440,520
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,965,874	5,367,288	3,264,337	2,409,352	3,446,708
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	246 〔43〕	269 〔51〕	273 〔55〕	247 〔46〕	268 〔50〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第16期(平成16年3月期)以前においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成15年5月20日付けで、1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。なお、第16期中および第16期の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,086,786	6,995,900	6,745,603	11,752,013	13,579,450
経常利益 (千円)	488,809	1,568,510	1,416,089	1,742,299	2,691,663
中間(当期)純利益 (千円)	248,849	986,666	903,203	1,034,369	1,694,013
資本金 (千円)	666,800	666,800	666,800	666,800	666,800
発行済株式総数 (株)	33,108	33,108	33,108	33,108	33,108
純資産額 (千円)	7,527,648	7,986,388	9,459,761	7,355,727	8,490,857
総資産額 (千円)	12,827,701	16,773,071	15,983,012	13,776,821	15,164,175
1株当たり純資産額 (円)	238,192.60	263,436.33	312,036.51	241,083.24	277,437.72
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2,300	9,500	9,000	10,100	16,700
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	7,874.19	32,545.86	29,792.76	31,396.41	53,239.30
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		32,366.53	26,985.50		50,477.10
自己資本比率 (%)	58.7	47.6	59.2	53.4	56.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	199 〔37〕	209 〔37〕	208 〔41〕	196 〔37〕	204 〔38〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第16期(平成16年3月期)以前においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成15年5月20日付けで、1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。なお、第16期中および第16期の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

区分	従業員数(名)
精密減速機事業	245〔52〕
管理部門(共通)	28〔3〕
合計	273〔55〕

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	208〔41〕
---------	---------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合が組織されており、JAM長野HDS労働組合と称し、産業別組合であるJAMに属し、組合員数は平成17年9月30日現在140名であります。また、連結子会社である株式会社ハーモニック・エイディにも、提出会社と同一の産業別組合に属する労働組合が組織されております。

その他の連結子会社には労働組合は組織されておられません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油価格や素材価格が上昇したことなどのマイナス材料はありましたが、中国・米国などの地域において経済成長が継続するなど、堅調に推移しました。また、国内経済につきましても、企業収益の改善に伴って設備投資や個人消費が堅調に推移したことなど、一般的に緩やかな回復傾向となりました。

当社グループの事業環境につきましては、産業用ロボット向け需要が自動車関連産業の底堅い設備投資動向に支えられたことなどから、概ね堅調に推移いたしました。一方、半導体製造装置向けの需要につきましては、調整色が強まっていた期首より緩やかな回復傾向となりましたが、前年同期の水準までの回復には至りませんでした。

海外市場につきましても、半導体製造装置向けなどの設備投資を中心として需要に改善が見られたものの、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の中で当社グループは、顧客に密着した営業活動を展開し、付加価値の高い製品を提供することで受注の確保に努め、生産革新の取組みを継続することで納期短縮や収益性の改善に努めてまいりましたが、デジタル機器関連の設備投資が高水準であった前年同期に比較すると相対的に厳しい事業環境となりました。

以上の結果、売上高は69億79百万円（前年同期比 4.1%減）、経常利益は15億7百万円（前年同期比 13.7%減）、中間純利益は9億14百万円（前年同期比 16.4%減）となりました。

製品区分別売上高では、減速装置は55億34百万円（前年同期比 0.9%減）、メカトロニクス製品は14億45百万円（前年同期比 14.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

デジタル機器関連の設備投資動向に前年ほどの力強さが認められなかったことなどから、良好な事業環境にあった前年同期と比較すると、減収、減益となりました。売上高は64億33百万円（前年同期比 4.1%減）、営業利益は15億88百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

北米

日本と同様に、半導体製造装置関連向けの需要減速の影響を受け、前年同期と比較すると減収、減益となりました。売上高は5億45百万円（前年同期比 4.3%減）、営業利益は38百万円（前年同期比43.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ、21億2百万円減少し、32億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は7億97百万円（前年同期比1億51百万円増）となりました。これ

は、前年同期比で税金等調整前中間純利益が2億50百万円減少したものの、売上債権の増加額が減少（当中間連結会計期間は5百万円増加、前中間連結会計期間は2億29百万円増加）したことや、持分法適用会社からの配当金の受取額が増加（前年同期比 1億円増）したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は7億75百万円（前年同期は2億9百万円）となりました。資金の支出が増加した主な要因は、当中間連結会計期間において、4億63百万円の投資有価証券の取得を行ったことによるものです。また、有形固定資産の取得による資金の支出は、3億39百万円（前年同期比 1億38百万円増）でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2億29百万円（前年同期は25億17百万円の資金の増加）となりました。

前中間連結会計期間に大きな資金の増加があった理由は、「2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」を発行したことにより、29億79百万円の収入があったことによるものです。当中間連結会計期間における資金の減少の主なものは、配当金の支払い12億18百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

製品区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
減速装置	5,597,736	+1.0
メカトロニクス製品	1,411,380	-13.1
合計	7,009,117	-2.2

(注) 1 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の生産実績を表示してあります。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は次のとおりであります。

製品区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
減速装置	5,732,590	+3.3	1,490,972	+15.0
メカトロニクス製品	1,434,780	-7.7	411,760	+5.8
合計	7,167,371	+0.9	1,902,732	+12.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の受注実績を表示してあります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

製品区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
減速装置	5,534,187	-0.9
メカトロニクス製品	1,445,508	-14.7
合計	6,979,695	-4.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の販売実績を表示してあります。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産株式会社	2,947,715	40.5	2,922,177	41.9

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、新たな課題及び重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約の新たな締結、解約及び変更はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「モーションコントロール」分野全般において、顧客要望への対応を最優先に位置付け、基礎的理論研究及び応用開発を行っております。減速装置分野においては、より小型軽量・高精度・高トルク容量となる機構を追求し、メカトロニクス製品分野においては、これら減速装置分野の成果を応用し、より精密な各種のアクチュエーターの研究開発に注力しております。当社グループの研究開発はグループ内の独自技術によって行うことを中心にしておりますが、必要に応じて大学等の研究機関または他企業との共同研究開発も行っております。

当社グループ内において、研究開発の主たる部分は当社が担っており、新しい分野の製品を研究開発する未来事業本部のほか、生産各本部に既存製品の改良・改善及び応用開発を担当する部門を設けております。また、平成14年4月に完工した研究棟において、超精密製品生産のための技術及び技能開発、測定技術及び技能開発を行っております。アキュドライブ（遊星減速機）に関しては、その生産を担う株式会社ハーモニック・エイディに主たる研究開発部門を設けております。

当中間連結会計期間における研究開発要員は49名であり、研究開発費として5億70百万円を投入しております。

当中間連結会計期間における主な研究開発項目は次のとおりであります。

- 1 小型ACサーボアクチュエーター R S F - 5 及び当アクチュエータ用ドライバー H A - 6 8 0 を開発し、顧客ニーズへの対応範囲を拡大しました。
- 2 東京大学大学院 石川教授が研究するビジョンチップの性能に追従可能な「高速指モジュール（3本指のロボットハンド）」の開発を通じて蓄積した技術をベースに、他の研究機関や一般産業界のお客様のニーズに適合した応用製品の開発を行いました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等で、当中間連結会計期間中に完成したものは次のとおりであります。

事業所	所在地	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
提出会社 穂高工場	長野県安曇野市	精密減速機事業	生産用機械	175,955	平成17年9月
			工具器具備品	107,106	平成17年9月

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 「生産用機械」及び「工具器具備品」は主に代替更新または合理化のためのものであり、本計画達成による生産能力の増加はありません。

3 所要資金は自己資金(所有権移転外ファイナンス・リース契約を含む。)で賄いました。また、投資額のうち所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものについては、当該設備の取得価額相当額で表示しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	132,000
計	132,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	33,108	33,108	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	33,108	33,108	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行したユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は次のとおりであります。

平成16年8月31日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	60	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,153	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 951,250 (注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月5日～平成21年9月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき 951,250 資本組入額 1株につき 475,647 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,000	同左

(注) 1 転換価格を記載しております。

2 本新株予約権1個が上記転換価格により行使された場合の資本組入れ額を記載しております。

3 平成17年12月12日に当社が保有する自己株式1,622株を処分したことにより、同日から新株予約権の行使時の払込金額(転換価格)は、1株当たり 950,565円に調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	33,108	—	666,800	—	3,264,200

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川2丁目13-24	13,371	40.38
ナブテスコ株式会社	東京都港区海岸1丁目9-18	3,311	10.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,249	3.77
太田美保	茨城県土浦市大和町9-1	1,188	3.58
伊藤典光	横浜市港北区大豆戸町17-11-303	1,168	3.52
伊藤光昌	横浜市港北区大豆戸町17-11-303	1,062	3.20
トリンカウス インターナシ ョナル ルクセンブルグ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1-7 RUE NINA ET JULIEN LEFEVRE L- 2015 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	755	2.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	696	2.10
有限会社ワイホウ	東京都世田谷区東玉川1丁目20-10	660	1.99
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区兜町6番7号)	372	1.12
計	—	23,832	71.98

(注) 1 当社は自己株式を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

所有株式数 2,791.8株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 8.43%

2 ナブテスコ株式会社は、当中間会計期間において新たに主要株主となりました。

3 平成17年7月8日(報告義務発生日は平成16年6月30日)に、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド及びその共同保有者である他3社から大量保有報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

尚、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	所有株式数 (株)	発行済総数に対する所有 株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・イン コーポレーテッド	236	0.71
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・イン ターナショナル・リミテッド	1,024 (注)	3.02 (注)
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジ メント・リミテッド	382	1.15
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投 信株式会社	454	1.37

(注) 所有株式数及び所有株式数の割合の算定に用いられた発行済株式総数には、潜在株式の数を含んでおります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,791	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,314	30,314	同上
端株	普通株式 3	—	同上
発行済株式総数	33,108	—	—
総株主の議決権	—	30,314	—

(注) 「端株」には、当社所有の自己株式 0.8株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ド ライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	2,791	—	2,791	8.4
計	—	2,791	—	2,791	8.4

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	950,000	980,000	954,000	952,000	885,000	981,000
最低(円)	860,000	785,000	820,000	861,000	800,000	805,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		5,305,660		3,201,438		3,386,074	
2		5,396,756		5,085,945		5,068,927	
3		61,628		62,898		60,634	
4		937,661		931,481		866,135	
5		122,591		110,052		145,601	
6		357,254		458,387		383,508	
		5,421		5,531		5,210	
		12,176,132	67.9	9,844,673	57.3	9,905,670	60.6
固定資産							
1							
(1)	1,2	1,594,526		1,537,979		1,586,113	
(2)	1	276,373		304,557		313,732	
(3)	2	803,912		803,912		803,912	
(4)		5,659		2,175		1,654	
(5)	1	392,449	3,072,921	445,884	3,094,509	425,215	3,130,627
			17.1		18.0		19.1
2							
(1)		114,691		81,332		92,689	
(2)		8,843	123,534	8,026	89,358	8,151	100,840
			0.7		0.5		0.6
3							
(1)		615,777		2,436,903		1,395,894	
(2)		1,678,971		1,631,032		1,730,425	
(3)		11,792		17,952		14,840	
(4)		272,299		77,714		76,166	
		6,000	2,572,840	6,000	4,157,603	6,000	3,211,326
			14.3		24.2		19.6
		5,769,296	32.1	7,341,471	42.7	6,442,795	39.4
		17,945,428	100.0	17,186,144	100.0	16,348,465	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,570,679		1,512,078		1,534,054	
2		10,000		14,000		13,200	
3	2	454,079		24,519		24,519	
4		631,253		568,154		682,105	
5		303,909		355,957		383,875	
6		490,818		514,919		759,246	
		3,460,740	19.3	2,989,629	17.4	3,397,002	20.8
流動負債合計							
固定負債							
1		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
2	2	2,346,944		166,764		179,024	
3		37,591		318,097		87,211	
4		2,644		5,352		3,335	
5		311,480		357,571		324,421	
6		24,568		36,640		34,396	
7		2,500					
		5,725,729	31.9	3,884,425	22.6	3,628,388	22.2
		9,186,469	51.2	6,874,055	40.0	7,025,390	43.0
負債合計							
(少数株主持分)							
		10,915	0.1	22,304	0.1	16,032	0.1
少数株主持分							
(資本の部)							
		666,800	3.7	666,800	3.9	666,800	4.1
		3,264,200	18.2	3,264,200	19.0	3,264,200	20.0
		6,066,759	33.8	7,136,237	41.5	6,525,119	39.9
		256,739	1.4	705,843	4.1	341,866	2.1
		67,094	0.4	90,253	0.5	82,606	0.5
		1,573,549	8.8	1,573,549	9.2	1,573,549	9.6
		8,748,043	48.7	10,289,784	59.9	9,307,042	56.9
		17,945,428	100.0	17,186,144	100.0	16,348,465	100.0
負債、少数株主 持分及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1	7,277,305	100.0	6,979,695	100.0	14,110,082	100.0		
売上原価		3,876,340	53.3	3,740,933	53.6	7,815,669	55.4		
売上総利益		3,400,964	46.7	3,238,761	46.4	6,294,413	44.6		
販売費及び 一般管理費		1,679,285	23.0	1,821,739	26.1	3,418,136	24.2		
営業利益		1,721,679	23.7	1,417,021	20.3	2,876,276	20.4		
営業外収益									
1 受取利息		1,283		2,999		2,691			
2 持分法による 投資利益		45,855		61,586		59,048			
3 不動産賃貸収入		18,561				13,080			
4 研究開発補助金						33,621			
5 出資金評価益	21,158								
6 投資事業組合 投資収益			14,463		24,333				
7 その他の収入	9,786	96,645	1.3	14,166	93,215	1.3	26,103	158,877	1.1
営業外費用									
1 支払利息	29,930		2,573		43,261				
2 不動産賃貸費用	9,854				15,055				
3 社債発行費	19,481				20,583				
4 コミットメント ライン契約費用					10,500				
5 その他の費用	12,690	71,957	1.0	132	2,706	0.0	13,731	103,132	0.7
経常利益		1,746,367	24.0	1,507,530	21.6	2,932,022	20.8		
特別利益									
1 固定資産売却益	42	42	0.0	3	3	0.0	42	42	0.0
特別損失									
1 固定資産売却損	2			66		6,470			
2 固定資産除却損	3	10,700		3,293		19,922			
3 過年度損益修正損	4			18,467					
4 借入金返済違約金		10,700	0.2	21,827	0.3	63,646	90,039	0.6	
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,735,709	23.8	1,485,706	21.3	2,842,024	20.1		
法人税、住民税 及び事業税	590,388			548,737		979,477			
法人税等調整額	42,881	633,270	8.7	15,552	564,290	8.1	8,628	988,105	7.0
少数株主利益		7,879	0.1	6,831	0.1	12,995	0.1		
中間(当期)純利益		1,094,559	15.0	914,584	13.1	1,840,922	13.0		

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,264,200		3,264,200		3,264,200
資本剰余金増加高							
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,264,200		3,264,200		3,264,200
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,261,424		6,525,119		5,261,424
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,094,559	1,094,559	914,584	914,584	1,840,922	1,840,922
利益剰余金減少高							
1 配当金		236,466		218,276		524,470	
2 取締役賞与金		47,758		80,189		47,758	
3 監査役賞与金		5,000	289,224	5,000	303,465	5,000	577,228
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,066,759		7,136,237		6,525,119

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー：				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,735,709	1,485,706	2,842,024
2 減価償却費		241,248	247,589	513,696
3 退職給付引当金の増加額		263	2,016	954
4 役員退職慰労引当金の 増加額		15,916	33,150	28,857
5 執行役員退職慰労引当金 の増加額		9,827	2,243	19,655
6 受取利息		△1,283	△2,999	△2,691
7 支払利息		29,930	2,573	43,261
8 持分法による投資利益		△45,855	△61,586	△59,048
9 出資金評価益		△21,158	—	—
10 投資事業組合投資収益		—	△14,463	△24,333
11 コミットメントライン 契約費用		—	—	10,500
12 社債発行費		19,481	—	20,583
13 固定資産売却益		△42	△3	△42
14 固定資産売却損		—	66	6,470
15 固定資産除却損		10,700	3,293	19,922
16 過年度損益修正損		—	18,467	—
17 借入金返済違約金		—	—	63,646
18 役員賞与支払額		△52,758	△85,749	△52,758
19 売上債権の(△増)減額		△229,842	△5,601	90,277
20 たな卸資産の増加額		△68,091	△55,663	△3,099
21 仕入債務の減少額		△100,232	△26,135	△156,887
22 その他		△217,647	△222,816	△53,515
小計		1,326,166	1,320,089	3,307,473
23 利息及び配当金の受取額		5,314	9,626	10,398
24 持分法適用会社からの配 当金の受取額		32,665	133,300	32,665
25 利息の支払額		△29,927	△2,573	△39,561
26 法人税等の支払額		△688,463	△662,805	△1,026,502
営業活動による キャッシュ・フロー		645,755	797,636	2,284,474
II 投資活動による キャッシュ・フロー：				
1 有形固定資産の 取得による支出		△201,568	△339,879	△341,238
2 有形固定資産の 売却による収入		619	53	10,959
3 無形固定資産の 取得による支出		△7,712	△18,751	△26,006
4 投資有価証券の 取得による支出		—	△463,300	△499,757
5 敷金保証金・長期貸付金 の支払による支出		△1,382	△3,756	△20,637
6 敷金保証金・長期貸付金 の回収による収入		1,698	1,788	40,698
7 その他		△860	48,168	40,896
投資活動による キャッシュ・フロー		△209,207	△775,677	△795,085

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー：				
1 短期借入による収入		10,000	20,000	3,200
2 短期借入金の 返済による支出		△10,000	△19,200	—
3 長期借入金の 返済による支出		△227,039	△12,259	△2,824,519
4 コミットメントライン 契約による支出		—	—	△10,500
5 借入金返済違約金支出		—	—	△63,646
6 社債の発行による収入		2,980,518	—	2,979,416
7 配当金の支払額		△236,466	△218,276	△524,470
財務活動による キャッシュ・フロー		2,517,012	△229,736	△440,520
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		4,375	25,406	△11,512
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額(△))		2,957,936	△182,371	1,037,356
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		2,409,352	3,446,708	2,409,352
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	5,367,288	3,264,337	3,446,708

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド (株)エッチ・ディ・ロジスティクス (株)ハーモニック プレジジョン (株)ハーモニック・エイディ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社の名称 ハーモニック・ドライブ・アーゲー (2)持分法適用のハーモニック・ドライブ・アーゲーの中間決算日は6月30日であり、その中間決算日の財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社の名称 ハーモニック・ドライブ・アーゲー (2)持分法適用のハーモニック・ドライブ・アーゲーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの中間決算日は6月30日であり、その中間決算日の財務諸表を使用して中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券) 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券) 時価のあるもの 同左 時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券) 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>②たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 …親会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 …定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 …親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、年間支給見込額の半額を計上しております。</p>	<p>②たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>②たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 …親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>③退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間連結会計期間末においては、前払年金費用293,968千円を流動資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤執行役員退職慰労引当金 …執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間連結会計期間末においては、前払年金費用400,596千円を流動資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用358,755千円を流動資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤執行役員退職慰労引当金 …執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 …税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 …税抜方式を採用しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他の費用」に含めて計上しておりました「出資金評価損」(前中間連結会計期間12,580千円)については、今期収益に転じ、営業外収益の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分記載しております。</p> <p>_____</p> <p>(中間連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度において、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、投資その他の資産の「その他」として表示する方法から「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は88,592千円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は177,350千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度において、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)に係る損益を、「出資金評価益」として表示する方法から「投資事業組合投資収益」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資事業組合投資収益」の額は14,463千円であり、前中間連結会計期間における「出資金評価益」の額は21,158千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度において、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)に係る損益を、「出資金評価益」として表示する方法から「投資事業組合投資収益」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資事業組合投資収益」の額は14,463千円であり、前中間連結会計期間における「出資金評価益」の額は21,158千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に14,688千円計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に27,868千円計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,816,193千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,314,694千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,428 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,518 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,824,641千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>429,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,155,660 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,585,220千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>154,454千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,428 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>49,168 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>209,051千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>429,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,155,660 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,585,220千円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン契約</p> <hr/>	建物	1,314,694千円 (帳簿価額)	構築物	5,428 " (")	土地	504,518 " (")	計	1,824,641千円 (帳簿価額)	1年以内返済予定	429,560千円	長期借入金		長期借入金	2,155,660 "	計	2,585,220千円	建物	154,454千円 (帳簿価額)	構築物	5,428 " (")	土地	49,168 " (")	計	209,051千円 (帳簿価額)	一年以内返済予定	429,560千円	長期借入金		長期借入金	2,155,660 "	計	2,585,220千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,042,806千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,263,714千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,751 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,518 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,772,983千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>当中間連結会計期間末時点において、担保提供に対応する債務はありません。</p> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>153,265千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,751 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>49,168 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>207,185千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン契約</p> <p>平成17年3月25日に、資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、取引銀行4行との間で総額20億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当中間連結会計期間末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,263,714千円 (帳簿価額)	構築物	4,751 " (")	土地	504,518 " (")	計	1,772,983千円 (帳簿価額)	建物	153,265千円 (帳簿価額)	構築物	4,751 " (")	土地	49,168 " (")	計	207,185千円 (帳簿価額)	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,000,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,867,195千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,302,399千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,260 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,518 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,812,178千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>平成16年12月15日付けで、将来の金利負担の軽減と財務体質の改善を図るため、同日現在当社が有する長期借入金債務2,534,220千円全額について、期限前繰上げ弁済を実施しました。これにより、連結会計年度末時点において、担保提供に対応する債務はありません。</p> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>161,500千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,260 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>49,168 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>215,929千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン契約</p> <p>平成17年3月25日に、資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、取引銀行4行との間で総額20億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,302,399千円 (帳簿価額)	構築物	5,260 " (")	土地	504,518 " (")	計	1,812,178千円 (帳簿価額)	建物	161,500千円 (帳簿価額)	構築物	5,260 " (")	土地	49,168 " (")	計	215,929千円 (帳簿価額)	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,000,000千円
建物	1,314,694千円 (帳簿価額)																																																																													
構築物	5,428 " (")																																																																													
土地	504,518 " (")																																																																													
計	1,824,641千円 (帳簿価額)																																																																													
1年以内返済予定	429,560千円																																																																													
長期借入金																																																																														
長期借入金	2,155,660 "																																																																													
計	2,585,220千円																																																																													
建物	154,454千円 (帳簿価額)																																																																													
構築物	5,428 " (")																																																																													
土地	49,168 " (")																																																																													
計	209,051千円 (帳簿価額)																																																																													
一年以内返済予定	429,560千円																																																																													
長期借入金																																																																														
長期借入金	2,155,660 "																																																																													
計	2,585,220千円																																																																													
建物	1,263,714千円 (帳簿価額)																																																																													
構築物	4,751 " (")																																																																													
土地	504,518 " (")																																																																													
計	1,772,983千円 (帳簿価額)																																																																													
建物	153,265千円 (帳簿価額)																																																																													
構築物	4,751 " (")																																																																													
土地	49,168 " (")																																																																													
計	207,185千円 (帳簿価額)																																																																													
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																																																																													
借入実行残高	—																																																																													
差引額	2,000,000千円																																																																													
建物	1,302,399千円 (帳簿価額)																																																																													
構築物	5,260 " (")																																																																													
土地	504,518 " (")																																																																													
計	1,812,178千円 (帳簿価額)																																																																													
建物	161,500千円 (帳簿価額)																																																																													
構築物	5,260 " (")																																																																													
土地	49,168 " (")																																																																													
計	215,929千円 (帳簿価額)																																																																													
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																																																																													
借入実行残高	—																																																																													
差引額	2,000,000千円																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造・発送運賃 65,334千円 退職給付費用 32,870 〃 給料・賞与手当 346,904 〃 賞与引当金 101,205 〃 繰入額 役員報酬 76,725 〃 役員退職慰労引当金繰入額 15,635 〃 執行役員退職慰労引当金繰入額 9,827 〃 福利厚生費 94,199 〃 減価償却費 45,175 〃 研究開発費 508,903 〃 賃借料 31,788 〃 _____	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。 給料・賞与手当 371,118千円 賞与引当金 128,062 〃 繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 33,150 〃 執行役員退職慰労引当金繰入額 13,423 〃 研究開発費 560,770 〃 ※2 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 66千円 計 66千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。 給料・賞与手当 782,492千円 賞与引当金 155,022 〃 繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 35,082 〃 執行役員退職慰労引当金繰入額 19,655 〃 研究開発費 1,100,685 〃 ※2 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 6,142千円 電話加入権 328 〃 計 6,470千円
※3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,450千円 機械装置 175 〃 工具器具備品 74 〃 計 10,700千円 _____	※3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 機械装置 370千円 工具器具備品 2,923 〃 計 3,293千円 ※4 過年度損益修正損は、連結子会社における過年度に係わる売上原価等の修正に伴う損失であります。	※3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,529千円 機械装置 767 〃 工具器具備品 8,626 〃 計 19,922千円 _____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,305,660千円 短期有価証券 (3ヶ月以内満期) 61,628 〃 現金及び現金同等物 5,367,288千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,201,438千円 短期有価証券 (3ヶ月以内満期) 62,898 〃 現金及び現金同等物 3,264,337千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,386,074千円 短期有価証券 (3ヶ月以内満期) 60,634 〃 現金及び現金同等物 3,446,708千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																	
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具器具 備品)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,769,938</td> <td>162,638</td> <td>38,520</td> <td>1,971,097</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>718,764</td> <td>114,175</td> <td>15,743</td> <td>848,683</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>1,051,174</td> <td>48,463</td> <td>22,776</td> <td>1,122,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>327,699千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>800,487 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,128,186千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>195,899千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>169,200 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,947 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>33,506千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>109,975 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>143,481千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	1,769,938	162,638	38,520	1,971,097	減価償却 累計額 相当額	718,764	114,175	15,743	848,683	中間期末 残高 相当額	1,051,174	48,463	22,776	1,122,414	1 年 内	327,699千円	1 年 超	800,487 〃	合 計	1,128,186千円	支払リース料	195,899千円	減価償却費相当額	169,200 〃	支払利息相当額	11,947 〃	1 年 内	33,506千円	1 年 超	109,975 〃	合 計	143,481千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具器具 備品)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>2,147,359</td> <td>85,098</td> <td>39,930</td> <td>2,272,388</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,002,930</td> <td>40,722</td> <td>26,347</td> <td>1,070,000</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>1,144,428</td> <td>44,376</td> <td>13,583</td> <td>1,202,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>382,930千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>843,725 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,226,655千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>194,283 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,503 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>18,775千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>16,151 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>34,926千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	2,147,359	85,098	39,930	2,272,388	減価償却 累計額 相当額	1,002,930	40,722	26,347	1,070,000	中間期末 残高 相当額	1,144,428	44,376	13,583	1,202,388	1 年 内	382,930千円	1 年 超	843,725 〃	合 計	1,226,655千円	支払リース料	207,958千円	減価償却費相当額	194,283 〃	支払利息相当額	13,503 〃	1 年 内	18,775千円	1 年 超	16,151 〃	合 計	34,926千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具器具 備品)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,864,708</td> <td>91,174</td> <td>48,999</td> <td>2,004,883</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>836,727</td> <td>55,502</td> <td>20,942</td> <td>913,172</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>1,027,981</td> <td>35,671</td> <td>28,057</td> <td>1,091,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>338,199千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>756,692 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,094,891千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>392,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>345,650 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,510 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>33,410千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>92,799 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>126,209千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	1,864,708	91,174	48,999	2,004,883	減価償却 累計額 相当額	836,727	55,502	20,942	913,172	期末残高 相当額	1,027,981	35,671	28,057	1,091,711	1 年 内	338,199千円	1 年 超	756,692 〃	合 計	1,094,891千円	支払リース料	392,925千円	減価償却費相当額	345,650 〃	支払利息相当額	22,510 〃	1 年 内	33,410千円	1 年 超	92,799 〃	合 計	126,209千円
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																															
取得価額 相当額	1,769,938	162,638	38,520	1,971,097																																																																																																																															
減価償却 累計額 相当額	718,764	114,175	15,743	848,683																																																																																																																															
中間期末 残高 相当額	1,051,174	48,463	22,776	1,122,414																																																																																																																															
1 年 内	327,699千円																																																																																																																																		
1 年 超	800,487 〃																																																																																																																																		
合 計	1,128,186千円																																																																																																																																		
支払リース料	195,899千円																																																																																																																																		
減価償却費相当額	169,200 〃																																																																																																																																		
支払利息相当額	11,947 〃																																																																																																																																		
1 年 内	33,506千円																																																																																																																																		
1 年 超	109,975 〃																																																																																																																																		
合 計	143,481千円																																																																																																																																		
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																															
取得価額 相当額	2,147,359	85,098	39,930	2,272,388																																																																																																																															
減価償却 累計額 相当額	1,002,930	40,722	26,347	1,070,000																																																																																																																															
中間期末 残高 相当額	1,144,428	44,376	13,583	1,202,388																																																																																																																															
1 年 内	382,930千円																																																																																																																																		
1 年 超	843,725 〃																																																																																																																																		
合 計	1,226,655千円																																																																																																																																		
支払リース料	207,958千円																																																																																																																																		
減価償却費相当額	194,283 〃																																																																																																																																		
支払利息相当額	13,503 〃																																																																																																																																		
1 年 内	18,775千円																																																																																																																																		
1 年 超	16,151 〃																																																																																																																																		
合 計	34,926千円																																																																																																																																		
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																															
取得価額 相当額	1,864,708	91,174	48,999	2,004,883																																																																																																																															
減価償却 累計額 相当額	836,727	55,502	20,942	913,172																																																																																																																															
期末残高 相当額	1,027,981	35,671	28,057	1,091,711																																																																																																																															
1 年 内	338,199千円																																																																																																																																		
1 年 超	756,692 〃																																																																																																																																		
合 計	1,094,891千円																																																																																																																																		
支払リース料	392,925千円																																																																																																																																		
減価償却費相当額	345,650 〃																																																																																																																																		
支払利息相当額	22,510 〃																																																																																																																																		
1 年 内	33,410千円																																																																																																																																		
1 年 超	92,799 〃																																																																																																																																		
合 計	126,209千円																																																																																																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	200,831	611,977	411,145
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	200,831	611,977	411,145

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,800
② マネー・マネジメント・ファンド	61,628
計	65,428

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	1,163,889	2,344,511	1,180,621
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	1,163,889	2,344,511	1,180,621

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	3,800
② マネー・マネジメント・ファンド	62,898
③ 投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	88,592
計	155,291

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	700,589	1,274,012	573,423
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	700,589	1,274,012	573,423

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行なったものはありません。
 なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	3,800
② マネー・マネジメント・ファンド	60,634
③ 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	118,081
計	182,515

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,707,082	570,223	7,277,305		7,277,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	287,742		287,742	(287,742)	
計	6,994,824	570,223	7,565,048	(287,742)	7,277,305
営業費用	5,135,643	502,340	5,637,983	(82,357)	5,555,626
営業利益	1,859,181	67,883	1,927,064	(205,385)	1,721,679

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は199,504千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,433,924	545,760	6,979,695		6,979,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	325,259		325,259	(325,259)	
計	6,759,194	545,760	7,304,954	(325,259)	6,979,695
営業費用	5,171,007	507,682	5,678,689	(116,016)	5,562,673
営業利益	1,588,187	38,077	1,626,264	(209,243)	1,417,021

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は220,311千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,025,496	1,084,585	14,110,082		14,110,082
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	546,153		546,153	(546,153)	
計	13,571,649	1,084,585	14,656,235	(546,153)	14,110,082
営業費用	10,340,920	1,002,285	11,343,206	(109,400)	11,233,805
営業利益	3,230,729	82,299	3,313,029	(436,752)	2,876,276

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は422,227千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	欧州	北米	その他	計
海外売上高(千円)	573,465	570,223	29,707	1,173,396
連結売上高(千円)				7,277,305
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	7.8	0.4	16.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ

(2) 北米.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	欧州	北米	その他	計
海外売上高(千円)	536,895	545,760	25,373	1,108,029
連結売上高(千円)				6,979,695
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	7.8	0.4	15.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ

(2) 北米.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	欧州	北米	その他	計
海外売上高(千円)	1,054,537	1,084,585	46,338	2,185,462
連結売上高(千円)				14,110,082
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	7.7	0.3	15.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ

(2) 北米.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 288,560.03円	1株当たり純資産額 339,415.39円	1株当たり純資産額 304,170.50円
1株当たり 中間純利益 36,104.76円	1株当たり 中間純利益 30,168.17円	1株当たり 当期純利益 57,895.58円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 35,905.82円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 27,325.54円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 54,891.80円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間連結損益計算書上 の中間(当期)純利益 (千円)	1,094,559	914,584	1,840,922
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	1,094,559	914,584	1,755,173
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 利益処分による役員 賞与金 (千円)			85,749
普通株主に 帰属しない金額 (千円)			85,749
普通株式の 期中平均株式数 (株)	30,316.2	30,316.2	30,316.2
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益の算定に用いられた 中間(当期)純利益調 整額の主要な内訳 (千円)			
中間(当期)純利益調 整額 (千円)			
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要 な内訳 (株)			
新株予約権付社債	168.0	3,153.7	1,659.0
普通株式増加数 (株)	168.0	3,153.7	1,659.0

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>長期借入金の期限前繰上げ弁済の実施</p> <p>平成16年12月15日付けで、将来の金利負担の軽減と財務体質の改善を図るため、同日現在当社が有する長期借入金債務2,534,220千円全額について以下のとおり期限前繰上げ弁済を実施しました。</p> <p>1 対象債務の明細(平成16年12月15日現在)</p> <table border="1" data-bbox="199 683 542 884"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>借入残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)U F J 銀行</td> <td>983,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)りそな銀行</td> <td>491,500 "</td> </tr> <tr> <td>(株)三井住友銀行</td> <td>582,720 "</td> </tr> <tr> <td>(株)みずほ銀行</td> <td>477,000 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,534,220千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 弁済期限の内訳</p> <table border="1" data-bbox="199 952 542 1187"> <tbody> <tr> <td>平成19年1月末</td> <td>337,500千円</td> </tr> <tr> <td>平成19年11月末</td> <td>150,000 "</td> </tr> <tr> <td>平成19年12月末</td> <td>300,000 "</td> </tr> <tr> <td>平成20年3月末</td> <td>300,000 "</td> </tr> <tr> <td>平成21年11月末</td> <td>259,500 "</td> </tr> <tr> <td>平成21年12月末</td> <td>1,187,220 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,534,220千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 平成17年3月期損益への影響</p> <p>(1) 経常利益の増加要因 金利負担軽減額 14,238千円</p> <p>(2) 特別損失の増加要因 期限前解約損害金支払額 63,646千円</p>	借入先	借入残高	(株)U F J 銀行	983,000千円	(株)りそな銀行	491,500 "	(株)三井住友銀行	582,720 "	(株)みずほ銀行	477,000 "	合計	2,534,220千円	平成19年1月末	337,500千円	平成19年11月末	150,000 "	平成19年12月末	300,000 "	平成20年3月末	300,000 "	平成21年11月末	259,500 "	平成21年12月末	1,187,220 "	合計	2,534,220千円	<p>1 当社は、平成17年11月25日開催の取締役会において、以下のとおり自己株式の処分を決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 処分する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 処分する株式の総数 1,622株</p> <p>(4) 処分価額 1株につき 898,627円</p> <p>(5) 処分価額の総額 1,457,572,994円</p> <p>(6) 処分先 トヨタ自動車株式会社</p> <p>(7) 払込期日 平成17年12月12日</p> <p>2 当社100%出資の米国子会社は、米国におけるハーモニックドライブ型減速機事業に関し、平成17年9月12日に当社とナプテスコ株式会社との間で調印した基本協定書に基づき、合弁会社を平成17年12月13日に設立いたしました。平成18年1月より事業を開始する予定です。</p> <p>(1) 事業統合の目的 北米市場における同事業に関し、今後大きな需要が期待される宇宙関連及びその他先端技術分野において一層の拡大を図るためには、効率的で機動的な事業展開が不可欠であると判断し、当該事業を営む両社米国子会社を経営統合することとしました。</p> <p>(2) 統合する事業の内容 米国内におけるハーモニックドライブ型減速機の製造及び販売事業</p> <p>(3) 新会社の商号 ハーモニック・ドライブ・エルエルシー</p> <p>(4) 新会社の本店所在地 米国マサチューセッツ州</p> <p>(5) 新会社の出資金 600万米ドル</p> <p>(6) 新会社に対する出資比率 当社：51%</p>	
借入先	借入残高																											
(株)U F J 銀行	983,000千円																											
(株)りそな銀行	491,500 "																											
(株)三井住友銀行	582,720 "																											
(株)みずほ銀行	477,000 "																											
合計	2,534,220千円																											
平成19年1月末	337,500千円																											
平成19年11月末	150,000 "																											
平成19年12月末	300,000 "																											
平成20年3月末	300,000 "																											
平成21年11月末	259,500 "																											
平成21年12月末	1,187,220 "																											
合計	2,534,220千円																											

	<p>ナブテスコ㈱：49% いずれも100%米国子会社を経由しての間接出資となります。また新会社は当社の連結子会社となります。</p> <p>(7) 新会社に譲渡する資産及び負債 新会社には当社及びナブテスコ㈱の米国子会社のハーモニックドライブ型減速機の製造及び販売に関する事業に属する資産、負債を営業譲渡する予定です。当社子会社から譲渡される資産は約300万米ドル、ナブテスコ㈱の子会社から譲渡される資産は約370万米ドルとなる予定です。</p> <p>(8) 事業規模 新会社の平成18年12月期の売上高見込 2,300百万円</p>	
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,547,308		2,497,507		2,730,215	
2 受取手形		877,762		713,227		915,635	
3 売掛金		4,461,151		4,219,503		4,019,093	
4 有価証券		30,226		30,229		30,227	
5 たな卸資産		652,834		651,776		615,651	
6 繰延税金資産		63,523		45,240		77,448	
7 その他		375,269		453,218		394,725	
流動資産合計		11,008,074	65.6	8,610,703	53.9	8,782,997	57.9
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		1,321,354		1,266,969		1,307,238	
(2) 土地		803,912		803,912		803,912	
(3) 建設仮勘定		5,659		2,175		1,654	
(4) その他		664,523		743,464		743,646	
有形固定資産合計		2,795,449	16.7	2,816,522	17.6	2,856,450	18.8
2 無形固定資産		123,338	0.7	89,214	0.6	100,670	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		615,777		2,436,903		1,395,894	
(2) 関係会社株式		1,958,747		1,958,747		1,958,747	
(3) その他		277,684		76,921		75,415	
貸倒引当金		6,000		6,000		6,000	
投資その他の 資産合計		2,846,208	17.0	4,466,572	27.9	3,424,057	22.6
固定資産合計		5,764,997	34.4	7,372,309	46.1	6,381,178	42.1
資産合計		16,773,071	100.0	15,983,012	100.0	15,164,175	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,068,339		1,043,516		1,023,330	
2		515,457		530,975		584,407	
3	2	429,560					
4		572,732		521,377		633,262	
5		270,308		316,324		347,074	
6	3	446,238		451,019		686,186	
流動負債合計		3,302,636	19.7	2,863,213	17.9	3,274,261	21.6
固定負債							
1		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
2	2	2,155,660					
3		21,806		303,942		72,607	
4		279,512		319,456		292,052	
5		24,568		36,640		34,396	
6		2,500					
固定負債合計		5,484,047	32.7	3,660,038	22.9	3,399,056	22.4
負債合計		8,786,683	52.4	6,523,251	40.8	6,673,318	44.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		666,800	4.0	666,800	4.2	666,800	4.4
資本剰余金							
1		3,264,200		3,264,200		3,264,200	
資本剰余金合計		3,264,200	19.5	3,264,200	20.4	3,264,200	21.5
利益剰余金							
1		166,700		166,700		166,700	
2		3,000,000		4,000,000		3,000,000	
3		2,205,497		2,229,767		2,624,840	
利益剰余金合計		5,372,197	32.0	6,396,467	40.0	5,791,540	38.2
その他有価証券 評価差額金		256,739	1.5	705,843	4.4	341,866	2.3
自己株式		1,573,549	9.4	1,573,549	9.8	1,573,549	10.4
資本合計		7,986,388	47.6	9,459,761	59.2	8,490,857	56.0
負債資本合計		16,773,071	100.0	15,983,012	100.0	15,164,175	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高			6,995,900 100.0		6,745,603 100.0		13,579,450 100.0
II 売上原価			4,025,188 57.5		3,901,961 57.8		7,939,877 58.5
売上総利益			2,970,711 42.5		2,843,642 42.2		5,639,572 41.5
III 販売費及び 一般管理費			1,423,923 20.4		1,589,103 23.6		2,982,882 22.0
営業利益			1,546,788 22.1		1,254,539 18.6		2,656,689 19.5
IV 営業外収益	※1		129,427 1.8		183,490 2.7		198,321 1.5
V 営業外費用	※2		107,706 1.5		21,940 0.3		163,347 1.2
経常利益			1,568,510 22.4		1,416,089 21.0		2,691,663 19.8
VI 特別利益	※3		42 0.0		— 0.0		42 0.0
VII 特別損失	※4		10,700 0.1		3,359 0.1		88,741 0.6
税引前中間 (当期)純利益			1,557,852 22.3		1,412,729 20.9		2,602,963 19.2
法人税、 住民税及び 事業税		532,730		493,733		891,562	
法人税等 調整額		38,454	571,185 8.2	15,792	509,526 7.5	17,387	908,950 6.7
中間(当期) 純利益			986,666 14.1		903,203 13.4		1,694,013 12.5
前期繰越利益			1,218,831		1,326,563		1,218,831
中間配当金			—		—		288,003
中間(当期) 未処分利益			2,205,497		2,229,767		2,624,840

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)</p> <p>時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品・原材料・仕掛品 …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)</p> <p>時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 …支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。</p>	<p>3 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 —————</p>	<p>3 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 …支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 …従業員に対する賞与の支給に充てるため、年間支給見込額の半額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間期末においては、前払年金費用として291,290千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 …執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間期末においては、前払年金費用として386,761千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 …従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当期末においては、前払年金費用として348,659千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 …執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理</p> <p>…税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理</p> <p>…税抜方式を採用しております。</p>

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表) —————	(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度において、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、投資その他の資産の「その他」として表示する方法から「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。 なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は88,592千円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は177,350千円であります。

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に14,688千円計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に27,868千円計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,520,332千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,314,694千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,428 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,518 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,824,641千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>429,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,155,660 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,585,220千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>154,454千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,428 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>49,168 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>209,051千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>429,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,155,660 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,585,220千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務 次の関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ハーモニック プレシジョン</td> <td>225,803千円</td> </tr> </table>	建物	1,314,694千円 (帳簿価額)	構築物	5,428 " (")	土地	504,518 " (")	計	1,824,641千円 (帳簿価額)	1年以内返済予定	429,560千円	長期借入金		長期借入金	2,155,660 "	計	2,585,220千円	建物	154,454千円 (帳簿価額)	構築物	5,428 " (")	土地	49,168 " (")	計	209,051千円 (帳簿価額)	1年以内返済予定	429,560千円	長期借入金		長期借入金	2,155,660 "	計	2,585,220千円	(株)ハーモニック プレシジョン	225,803千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,686,557千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,263,714千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,751 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,518 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,772,983千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 当中間会計期間末時点において、担保提供に対応する債務はありません。</p> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>153,265千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,751 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>49,168 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>207,185千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 偶発債務 次の関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ハーモニック プレシジョン</td> <td>205,284千円</td> </tr> </table>	建物	1,263,714千円 (帳簿価額)	構築物	4,751 " (")	土地	504,518 " (")	計	1,772,983千円 (帳簿価額)	建物	153,265千円 (帳簿価額)	構築物	4,751 " (")	土地	49,168 " (")	計	207,185千円 (帳簿価額)	(株)ハーモニック プレシジョン	205,284千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,550,110千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,302,399千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,260 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,518 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,812,178千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 平成16年12月15日付けで、将来の金利負担の軽減と財務体質の改善を図るため、同日現在当社が有する長期借入金債務2,534,220千円全額について、期限前繰上げ弁済を実施しました。これにより、当事業年度末時点において、担保提供に対応する債務はありません。</p> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>161,500千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,260 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>49,168 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>215,929千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 偶発債務 次の関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ハーモニック プレシジョン</td> <td>216,744千円</td> </tr> </table>	建物	1,302,399千円 (帳簿価額)	構築物	5,260 " (")	土地	504,518 " (")	計	1,812,178千円 (帳簿価額)	建物	161,500千円 (帳簿価額)	構築物	5,260 " (")	土地	49,168 " (")	計	215,929千円 (帳簿価額)	(株)ハーモニック プレシジョン	216,744千円
建物	1,314,694千円 (帳簿価額)																																																																							
構築物	5,428 " (")																																																																							
土地	504,518 " (")																																																																							
計	1,824,641千円 (帳簿価額)																																																																							
1年以内返済予定	429,560千円																																																																							
長期借入金																																																																								
長期借入金	2,155,660 "																																																																							
計	2,585,220千円																																																																							
建物	154,454千円 (帳簿価額)																																																																							
構築物	5,428 " (")																																																																							
土地	49,168 " (")																																																																							
計	209,051千円 (帳簿価額)																																																																							
1年以内返済予定	429,560千円																																																																							
長期借入金																																																																								
長期借入金	2,155,660 "																																																																							
計	2,585,220千円																																																																							
(株)ハーモニック プレシジョン	225,803千円																																																																							
建物	1,263,714千円 (帳簿価額)																																																																							
構築物	4,751 " (")																																																																							
土地	504,518 " (")																																																																							
計	1,772,983千円 (帳簿価額)																																																																							
建物	153,265千円 (帳簿価額)																																																																							
構築物	4,751 " (")																																																																							
土地	49,168 " (")																																																																							
計	207,185千円 (帳簿価額)																																																																							
(株)ハーモニック プレシジョン	205,284千円																																																																							
建物	1,302,399千円 (帳簿価額)																																																																							
構築物	5,260 " (")																																																																							
土地	504,518 " (")																																																																							
計	1,812,178千円 (帳簿価額)																																																																							
建物	161,500千円 (帳簿価額)																																																																							
構築物	5,260 " (")																																																																							
土地	49,168 " (")																																																																							
計	215,929千円 (帳簿価額)																																																																							
(株)ハーモニック プレシジョン	216,744千円																																																																							

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
5 コミットメントライン契約 _____	5 コミットメントライン契約 平成17年3月25日に、資金調達 の安定性を高め、機動的な経営を 遂行することを目的として、取引 銀行4行との間で総額20億円の コミットメントライン契約を締結し ております。なお、当中間会計期 間末の当該契約に基づく借入未実 行残高は次のとおりであります。 コミットメント 2,000,000千円 ラインの総額 借入実行残高 — 差引額 2,000,000千円	5 コミットメントライン契約 平成17年3月25日に、資金調達 の安定性を高め、機動的な経営を 遂行することを目的として、取引 銀行4行との間で総額20億円の コミットメントライン契約を締結い たしました。なお、当事業年度末 の当該契約に基づく借入未実行残 高は次のとおりであります。 コミットメント 2,000,000千円 ラインの総額 借入実行残高 — 差引額 2,000,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主な内訳は次のとおりであります。 受取利息 14千円 受取配当金 36,695 〃 有価証券利息 2 〃 不動産賃貸収入 32,711 〃 出資金評価益 21,158 〃	※1 営業外収益の主な内訳は次のとおりであります。 受取利息 9千円 受取配当金 139,927 〃 不動産賃貸収入 11,419 〃 投資事業組合 14,463 〃 投資収益	※1 営業外収益の主な内訳は次のとおりであります。 受取利息 23千円 受取配当金 40,372 〃 有価証券利息 4 〃 不動産賃貸収入 29,882 〃 業務受託収入 60,267 〃 研究開発補助金 27,701 〃 投資事業組合 24,333 〃 投資収益
※2 営業外費用の主な内訳は次のとおりであります。 支払利息 27,082千円 不動産賃貸費用 11,213 〃 社債発行費用 19,481 〃	※2 営業外費用の主な内訳は次のとおりであります。 不動産賃貸費用 10,360千円	※2 営業外費用の主な内訳は次のとおりであります。 支払利息 37,684千円 社債発行費 20,583 〃 不動産賃貸費用 22,064 〃 業務受託費用 57,692 〃
※3 特別利益の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 42千円 計 42千円	※3 特別利益の内訳は次のとおりであります。 —————	※3 特別利益の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 42千円 計 42千円
※4 特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 10,700千円 計 10,700千円	※4 特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 66千円 固定資産除却損 3,293 〃 計 3,359千円	※4 特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 6,470千円 固定資産除却損 18,624 〃 借入金返済 違約金 63,646 〃 計 88,741千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 171,508千円 無形固定資産 44,516 〃	5 減価償却実施額 有形固定資産 183,575千円 無形固定資産 30,207 〃	5 減価償却実施額 有形固定資産 373,421千円 無形固定資産 84,904 〃

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 「その他」</th> <th>無形 固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>1,446,289</td> <td>36,107</td> <td>1,482,397</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>638,209</td> <td>15,664</td> <td>653,873</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td>808,080</td> <td>20,442</td> <td>828,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>250,126千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>602,355 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>852,481千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>156,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132,615 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,028 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>		有形 固定資産 「その他」	無形 固定資産	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得 価額 相当額	1,446,289	36,107	1,482,397	減価 償却 累計額 相当額	638,209	15,664	653,873	中間 期末 残高 相当額	808,080	20,442	828,523	1 年 内	250,126千円	1 年 超	602,355 〃	合 計	852,481千円	支払リース料	156,184千円	減価償却費相当額	132,615 〃	支払利息相当額	9,028 〃	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 「その他」</th> <th>無形 固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>1,650,782</td> <td>37,091</td> <td>1,687,874</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>801,515</td> <td>25,797</td> <td>827,312</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td>849,267</td> <td>11,294</td> <td>860,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>284,489千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>591,902 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>876,392千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153,614千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144,373 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,738 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,556千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,556千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形 固定資産 「その他」	無形 固定資産	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得 価額 相当額	1,650,782	37,091	1,687,874	減価 償却 累計額 相当額	801,515	25,797	827,312	中間 期末 残高 相当額	849,267	11,294	860,561	1 年 内	284,489千円	1 年 超	591,902 〃	合 計	876,392千円	支払リース料	153,614千円	減価償却費相当額	144,373 〃	支払利息相当額	8,738 〃	1 年 内	1,556千円	1 年 超	—	合 計	1,556千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形 固定資産 「その他」</th> <th>無形 固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>1,439,588</td> <td>46,587</td> <td>1,486,176</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>654,463</td> <td>20,638</td> <td>675,101</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>785,125</td> <td>25,948</td> <td>811,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>257,920円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>572,388 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>830,308千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>306,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>265,734 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,890 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>		有形 固定資産 「その他」	無形 固定資産	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得 価額 相当額	1,439,588	46,587	1,486,176	減価 償却 累計額 相当額	654,463	20,638	675,101	期末 残高 相当額	785,125	25,948	811,074	1 年 内	257,920円	1 年 超	572,388 〃	合 計	830,308千円	支払リース料	306,108千円	減価償却費相当額	265,734 〃	支払利息相当額	16,890 〃
	有形 固定資産 「その他」	無形 固定資産	合計																																																																																																					
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																					
取得 価額 相当額	1,446,289	36,107	1,482,397																																																																																																					
減価 償却 累計額 相当額	638,209	15,664	653,873																																																																																																					
中間 期末 残高 相当額	808,080	20,442	828,523																																																																																																					
1 年 内	250,126千円																																																																																																							
1 年 超	602,355 〃																																																																																																							
合 計	852,481千円																																																																																																							
支払リース料	156,184千円																																																																																																							
減価償却費相当額	132,615 〃																																																																																																							
支払利息相当額	9,028 〃																																																																																																							
	有形 固定資産 「その他」	無形 固定資産	合計																																																																																																					
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																					
取得 価額 相当額	1,650,782	37,091	1,687,874																																																																																																					
減価 償却 累計額 相当額	801,515	25,797	827,312																																																																																																					
中間 期末 残高 相当額	849,267	11,294	860,561																																																																																																					
1 年 内	284,489千円																																																																																																							
1 年 超	591,902 〃																																																																																																							
合 計	876,392千円																																																																																																							
支払リース料	153,614千円																																																																																																							
減価償却費相当額	144,373 〃																																																																																																							
支払利息相当額	8,738 〃																																																																																																							
1 年 内	1,556千円																																																																																																							
1 年 超	—																																																																																																							
合 計	1,556千円																																																																																																							
	有形 固定資産 「その他」	無形 固定資産	合計																																																																																																					
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																					
取得 価額 相当額	1,439,588	46,587	1,486,176																																																																																																					
減価 償却 累計額 相当額	654,463	20,638	675,101																																																																																																					
期末 残高 相当額	785,125	25,948	811,074																																																																																																					
1 年 内	257,920円																																																																																																							
1 年 超	572,388 〃																																																																																																							
合 計	830,308千円																																																																																																							
支払リース料	306,108千円																																																																																																							
減価償却費相当額	265,734 〃																																																																																																							
支払利息相当額	16,890 〃																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 263,436.33円	1株当たり純資産額 312,036.51円	1株当たり純資産額 277,437.72円
1株当たり 中間純利益 32,545.86円	1株当たり 中間純利益 29,792.76円	1株当たり 当期純利益 53,239.30円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 32,366.53円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 26,985.50円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 50,477.10円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間損益計算書上 の中間(当期)純利益 (千円)	986,666	903,203	1,694,013
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	986,666	903,203	1,614,013
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 利益処分による役員 賞与金 (千円)	—	—	80,000
普通株主に 帰属しない金額 (千円)	—	—	80,000
普通株式の 期中平均株式数 (株)	30,316.2	30,316.2	30,316.2
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益の算定に用いられた 中間(当期)純利益調 整額の主要な内訳 ——— (千円)	—	—	—
中間(当期)純利益調 整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要 な内訳 新株予約権付社債 (株)	168.0	3,153.7	1,659.0
普通株式増加数 (株)	168.0	3,153.7	1,659.0

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>長期借入金の期限前繰上げ弁済の実施</p> <p>平成16年12月15日付で、将来の金利負担の軽減と財務体質の改善を図るため、同日現在当社が有する長期借入金債務2,534,220千円全額について以下のとおり期限前繰上げ弁済を実施しました。</p> <p>1 対象債務の明細 (平成16年12月15日現在)</p> <table border="1" data-bbox="175 672 558 851"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>借入残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)UFJ銀行</td> <td>983,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)りそな銀行</td> <td>491,500 "</td> </tr> <tr> <td>(株)三井住友銀行</td> <td>582,720 "</td> </tr> <tr> <td>(株)みずほ銀行</td> <td>477,000 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,534,220千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 弁済期限の内訳</p> <table border="1" data-bbox="175 896 558 1120"> <tbody> <tr> <td>平成19年1月末</td> <td>337,500千円</td> </tr> <tr> <td>平成19年11月末</td> <td>150,000 "</td> </tr> <tr> <td>平成19年12月末</td> <td>300,000 "</td> </tr> <tr> <td>平成20年3月末</td> <td>300,000 "</td> </tr> <tr> <td>平成21年11月末</td> <td>259,500 "</td> </tr> <tr> <td>平成21年12月末</td> <td>1,187,220 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,534,220千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 平成17年3月期損益への影響</p> <p>(1) 経常利益の増加要因 金利負担軽減額 14,238千円</p> <p>(2) 特別損失の増加要因 期限前解約損害金支払額 63,646千円</p>	借入先	借入残高	(株)UFJ銀行	983,000千円	(株)りそな銀行	491,500 "	(株)三井住友銀行	582,720 "	(株)みずほ銀行	477,000 "	合 計	2,534,220千円	平成19年1月末	337,500千円	平成19年11月末	150,000 "	平成19年12月末	300,000 "	平成20年3月末	300,000 "	平成21年11月末	259,500 "	平成21年12月末	1,187,220 "	合 計	2,534,220千円	<p>当社は、平成17年11月25日開催の取締役会において、以下のとおり自己株式の処分を決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>(2) 処分する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 処分する株式の総数 1,622株</p> <p>(4) 処分価額 1株につき 898,627円</p> <p>(5) 処分価額の総額 1,457,572,994円</p> <p>(6) 処分先 トヨタ自動車株式会社</p> <p>(7) 払込期日 平成17年12月12日</p>	<p>—————</p>
借入先	借入残高																											
(株)UFJ銀行	983,000千円																											
(株)りそな銀行	491,500 "																											
(株)三井住友銀行	582,720 "																											
(株)みずほ銀行	477,000 "																											
合 計	2,534,220千円																											
平成19年1月末	337,500千円																											
平成19年11月末	150,000 "																											
平成19年12月末	300,000 "																											
平成20年3月末	300,000 "																											
平成21年11月末	259,500 "																											
平成21年12月末	1,187,220 "																											
合 計	2,534,220千円																											

(2) 【その他】

第18期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当につきましては、平成17年11月18日開催の取締役会において、平成17年9月30日における株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者及び端株原簿に記載または記録された端株主に対し、次のとおり中間配当金を支払うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	272,845千円
② 1株当たり中間配当金	9,000円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月14日

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|---------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第17期) | 自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日 | 平成17年 6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | 証券取引法第24条の5第4項および
企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第4号の規定（主要株
主の異動）に基づく提出 | 平成17年 6月 6日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成17年11月25日開催の取締役会において自己株式1,622株の処分を決議し（処分価額の総額1,457百万円）、平成17年12月12日に払い込みを受けた。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は米国におけるハーモニックドライブ型減速機事業に関し、平成17年9月12日にナプテスコ株式会社との間で調印した基本協定書に基づき、合併会社を平成17年12月13日に設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月25日開催の取締役会において自己株式1,622株の処分を決議し（処分価額の総額1,457百万円）、平成17年12月12日に払い込みを受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

